

# 木とともに未来を拓く日本製紙グループ



## 木質資源

- ✓再生可能
- ✓生分解性
- ✓カーボンニュートラル

→ P.6, 7

持続可能な  
森林経営

木質資源を  
持続的に  
調達する仕組み

紙製品の  
リサイクル

木を余す  
ところなく  
活用する**技術、  
ノウハウ**

→ P.8, 9

## 木の活用を起点とした多彩な事業展開



## 事業環境

- 海洋プラスチックごみの問題をきっかけにした脱プラスチックの動き
- 脱炭素社会への移行
- 少子高齢化の進行
- デジタル化の進行

株主・  
投資家

→ P.16, 18

お取引先  
さま

→ P.56

お客さま

→ P.66

世界の人々の  
豊かな暮らしと  
文化の発展に  
貢献

→ P.10, 11

社員

→ P.68, 69, 71

地域社会

→ P.72

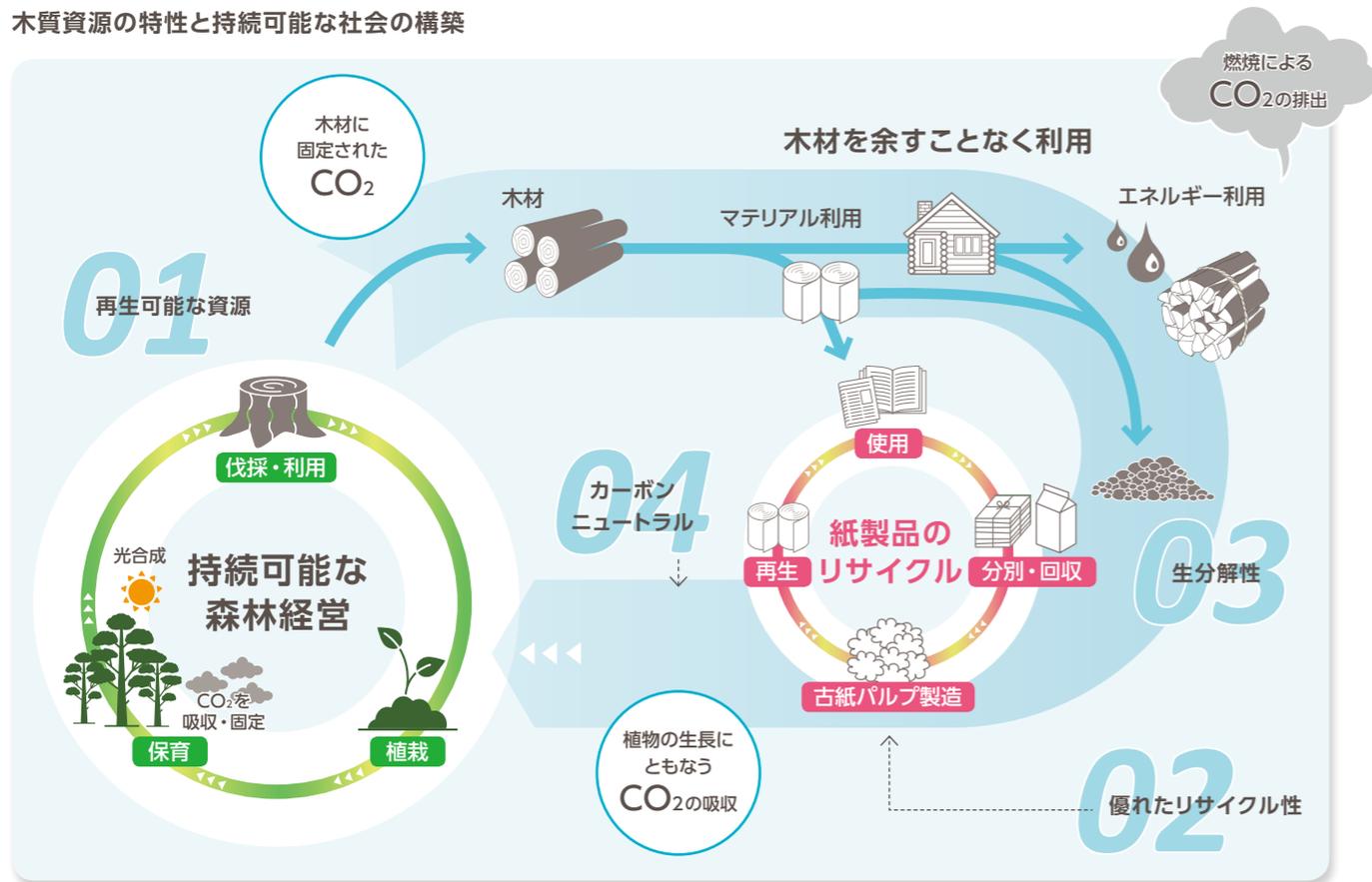
# 木質資源の特性

## “持続可能な社会の構築”と高い親和性があります

木は生長過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収・固定しています。森林は適切に育成・管理することによって持続可能となります。そのため、木質資源の活用は地球温暖化の防止に役立ちます。再生可能な木質資源を活用することで資源枯渇防止にもつながります。仮に廃棄した場合でも自然に還り、燃やしても大気中のCO<sub>2</sub>を増加させません（生長過程で吸収したCO<sub>2</sub>と相殺：カーボンニュートラルの考え方）。

このように、木質資源は人類の共通課題となった“持続可能な社会の構築”と高い親和性があります。日本製紙グループは、森林を持続的に育成・管理しながら、バイオマス資源を無駄なく有効に活用・リサイクルして多彩な事業を展開する、総合バイオマス企業です。

### 木質資源の特性と持続可能な社会の構築



01

### 再生可能な資源



木は、石油や鉱物などの枯渇性資源とは異なり、再生可能な資源です。伐採した後、植栽や保守など適切な管理を行うことで、持続的に利用できます。

当社は、国内外に計17.3万ヘクタールの自社林を保有しており、持続可能な森林経営を行っています。また、その全てにおいて森林認証を取得、継続しています。

国内外の自社林

**17.3**万ha

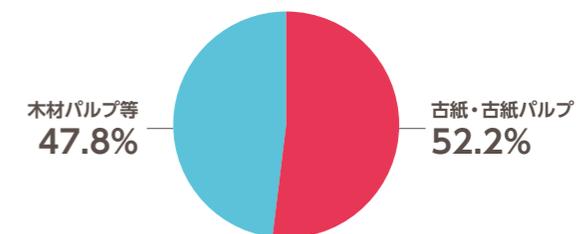
02

### 優れたリサイクル性



紙は使用後に分別・回収することで、新しい紙製品としてリサイクルすることができます。当社グループの場合、古紙は、紙製品の主要原材料のうち、半分以上を占めています。

紙製品の主要原材料の内訳(2018年度)



03

### 生分解性



木質資源は、可能な限りリサイクルすることが望ましいですが、仮に廃棄された場合でも微生物などによって分解され自然に還ります。

近年、プラスチックごみによる海洋汚染が問題になっています。当社グループでは「紙でできることは紙で。」を合言葉に、環境問題の解決に貢献する製品の開発を推進しています。

生分解性簡易テスト結果(シールドプラス製 角底袋)



04

### カーボンニュートラル



木は、生長過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収・固定しています。木質資源を燃やして発生したCO<sub>2</sub>は、生長過程で吸収したCO<sub>2</sub>と相殺され、大気中のCO<sub>2</sub>を増加させない(カーボンニュートラル)と考えられています。適切に管理された持続可能な森林から調達する木質資源を有効活用し続けることで、CO<sub>2</sub>を大気中に増やすことなく循環させています。

自社林によるCO<sub>2</sub>固定\*(2018年末時点)

**3,200**万t

\* 京都議定書に盛り込まれたクリーン開発メカニズムのルールに則って、伐採時点でCO<sub>2</sub>排出とみなしています。ただし、新植や森林蓄積量増加により新たにCO<sub>2</sub>を固定するため、自社林には常に一定量のCO<sub>2</sub>が固定されています。

# 木を余すところなく活用する 技術、ノウハウ

日本製紙グループは総合バイオマス企業として、木を余すところなく活用しています。  
そのなかで木材加工、パルプ化、抄紙・塗工、バイオケミカル、発電などさまざまな技術を蓄積。  
保有技術をさらに発展させて、木を高度に利用した新たな技術・製品の開発を進めています。

**事例 「シールドプラス®」シリーズ**

紙は加工しやすい反面、空隙(くうげき)が多いことから、ガスや液体に対するバリア性を有していません。当社グループは、塗工紙生産の技術を応用し、凹凸が多い紙の表面に塗料で薄く均一なバリア面を形成することで、各種バリアフィルムに相当するバリア性を持った包装材料「シールドプラス®」シリーズを開発しています。




# 日本製紙グループが提供する価値

日本製紙グループは、「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献」することを企業グループ理念として、木の活用を起点とした多彩な事業展開を行っています。「文化の発展」という普遍的な価値と、「豊かな暮らし」という生活をより良くしていく価値。2つの側面から世界の人々に貢献しています。ここでは提供する価値の一例を紹介します。



→ P.38-39もご参照ください。

### 活字・印刷文化を育む

読む／書く／伝える

貢献する製品

- 新聞用紙
- 印刷用紙

### 包装による物流効率化

包む／内容物を守る／運ぶ

貢献する製品

- 段ボール原紙
- 包装用紙

### 環境にやさしいパッケージ

品質・おいしさを守る／使い捨てプラスチックの削減

貢献する製品

- 紙製バリア素材
- 紙製ストロー
- 口栓付き紙容器

### 便利で快適な生活の実現

拭く／肌を守る／暮らしを支える(食品、日用品)

貢献する製品

- 長尺ロールの家庭用品
- CNF消臭シートを使用したヘルスケア製品
- 高機能性セルロース(CMC)
- 機能性材料

### CO<sub>2</sub>排出低減

軽量化／暮らしを支える(自動車)／バイオマス発電の技術、操業ノウハウ

貢献する製品

- CNF
- リチウムイオン電池向け高機能性セルロース(CMC)
- バイオマス燃料



# 日本製紙グループ at a Glance

紙・板紙事業

**主要製品／サービス**

**洋紙**

- ・新聞用紙
- ・印刷用紙
- ・情報用紙
- ・産業用紙

**板紙**

- ・段ボール原紙
- ・白板紙

**機能性特殊紙**

**機能用紙**

**売上高構成比**

69.1%

---

**売上高／営業利益(損失)**

億円

年次	売上高	営業利益(損失)	売上高営業利益率
2016	7,225	5	0.1%
2017	7,417	(63)	(0.8)%
2018 (年度)	7,385	(81)	(1.1)%

生活関連事業

**主要製品／サービス**

**パッケージ**

- ・液体用紙容器原紙
- ・液体用紙容器

**家庭紙・ヘルスケア**

- ・フェイシャルティッシュ
- ・トイレットロール
- ・軽失禁用製品
- ・大人用紙おむつ製品

**ケミカル**

- ・溶解パルプ
- ・セルロース製品
- ・化粧品
- ・機能性コーティング樹脂
- ・機能性フィルム

**売上高構成比**

18.9%

---

**売上高／営業利益**

億円

年次	売上高	営業利益	売上高営業利益率
2016	1,609	125	7.8%
2017	1,925	120	6.2%
2018 (年度)	2,017	116	5.8%

\* 2018年度より報告セグメントの区分を変更したため、2016年度のセグメント別売上高、営業利益は概算値です。

エネルギー事業

**主要製品／サービス**

**電力卸売**

**売上高構成比**

3.4%

---

**売上高／営業利益**

億円

年次	売上高	営業利益	売上高営業利益率
2016	146	35	24.0%
2017	178	41	23.0%
2018 (年度)	362	79	21.8%

木材・建材・土木建設関連事業

**主要製品／サービス**

**木材・建材**

- ・原木
- ・製建材
- ・製紙原燃料

**土木建設関連**

**売上高構成比**

5.6%

---

**売上高／営業利益**

億円

年次	売上高	営業利益	売上高営業利益率
2016	635	44	6.9%
2017	628	45	7.2%
2018 (年度)	598	49	8.2%

その他事業

**主要製品／サービス**

**倉庫、運輸**

**レジャー施設運営**

- ・スキー場
- ・ボウリング場

**売上高構成比**

3.0%

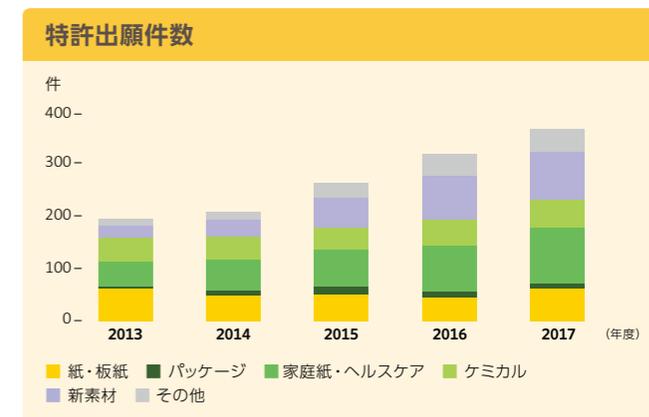
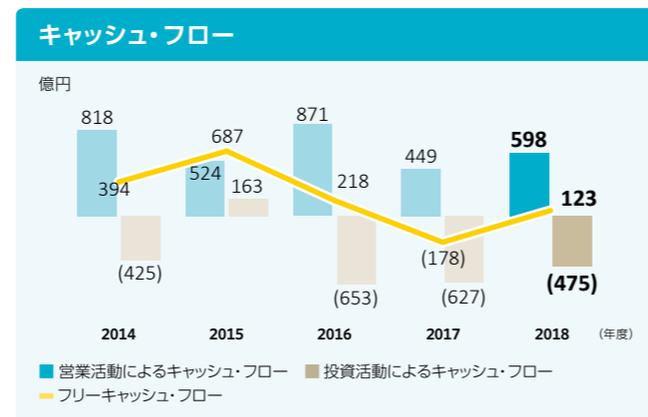
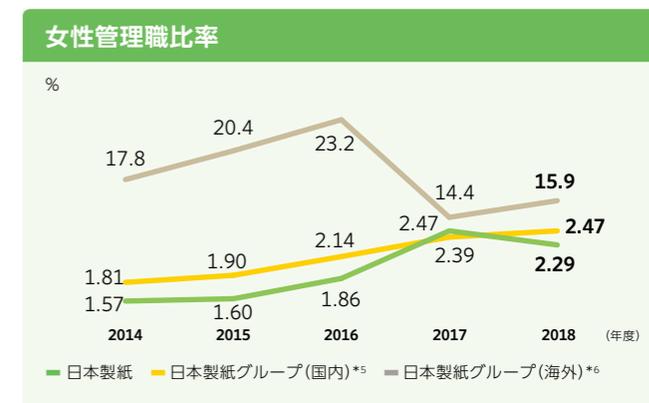
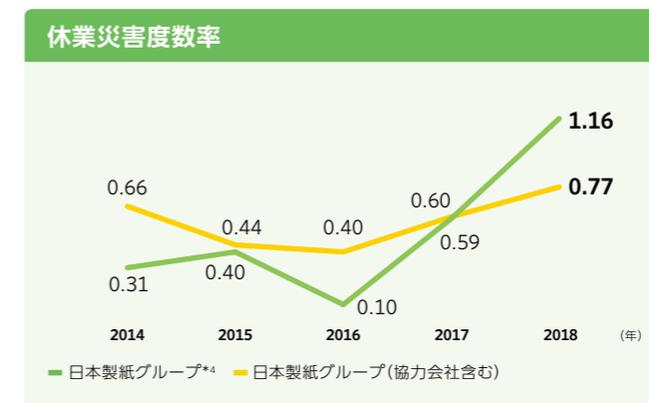
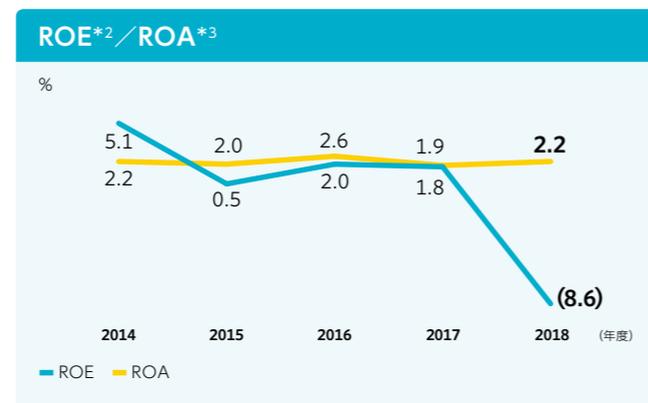
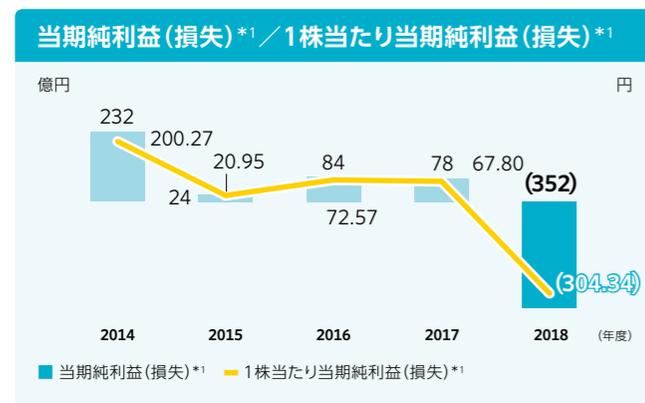
---

**売上高／営業利益**

億円

年次	売上高	営業利益	売上高営業利益率
2016	309	29	9.4%
2017	317	33	10.4%
2018 (年度)	325	33	10.2%

# 財務・非財務ハイライト



\*1 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)

\*2 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) ÷ 株主資本及びその他の包括利益累計額の期首期末平均 × 100

\*3 総資産利益率(ROA) = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期末総資産 × 100

\*4 日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)の製造事業所

\*5 国内の連結会社の集計値

\*6 各年12月末現在、部長・課長など課以上の組織単位の長を対象